

まえがき

本研究資料は、プロジェクト研究「効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築に関する研究」（平成 21 ～ 23 年度）の中で実施している小課題「社会福祉法人、NPO 法人等と連携した農業生産振興や雇用促進等」の研究成果の一部である。

本研究の背景には、以下のような農業と農村および福祉行政の変化がある。

農村は、農業生産活動の場であると同時に、自然環境の保全等の多様な役割を果たしているが、過疎化、高齢化の進展や混住化等により、農業の担い手不足から、その役割を十分に果たせない地域が増えてきており、こうした現状を打破し、農村を活性化することが重要な課題となっている。

一方で、福祉行政では、障害者が地域で安心して暮らせるノーマライゼーション社会の実現を目指し、2006 年制定の障害者自立支援法によって、障害者が能力や適性に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、福祉サービスに係る給付や支援を定められている。あわせて、障害者の法定雇用率の運用強化も進められている。しかしながら、近年における、地域経済の地盤沈下、中小企業の海外流出等により、障害者が行える仕事が減少する状況が続いている。

こうした背景の下、農業分野および農業関連分野における障害者の就労が、農業者と社会福祉法人、NPO 法人等が連携する形で、各地で展開されている。本研究は、こうした農業分野における障害者就労の実態を把握するとともに、効果的な連携のあり方を検討することを目的としている。

本研究資料では、かかる実態を把握・整理するため 6 つの事業所の取組を紹介していく。うち 5 事例は実態調査に基づくものであり（第 I 部）、1 事例は講演録（第 II 部）である。いずれも農業分野での障害者就労の先進的な取組と目される事例である。これらの研究成果を農業分野における障害者就労促進を図るための資料として活用いただければ幸いである。

なお、本研究資料は、平成 22 年 12 月 3 日に農林水産省ホームページで公表された「農業分野における障害者就労と農村活性化に関する研究」に付属参考資料として添付された「実態調査報告書」を再構成したものである。

末筆になるが、現地調査および講演会講師として、本研究にご協力いただいた、「社会福祉法人グリーン」、「NPO 法人ころん」、「社会福祉法人コミュニティーネットワークふくい」、「農業生産法人(有)シーネット坂井」、「NPO 法人マルキュー」、「農業生産法人(株)京丸園」の関係者の皆様に、厚く感謝申し上げます。

平成 23 年 5 月

農林水産政策研究所
農福連携研究チーム